

個人投資家の目線で考える 投資&IRマガジン

ジャパニーズ インベスター

0円
FREE

Japanese
Investor

No. 80 2014 Spring



特集

法政大学大学院政策創造研究科 小峰隆夫教授に訊く

日本経済論「神話」の誤解

～何気ない経済の枕詞に注意せよ!～

広告特集

ライフスタイルの新潮流
グローバル時代の元気印企業
東証IRフェスタ2014
出展企業クローズアップ

<http://104ka.net>

購読料・送料とも無料! 投資家ネットへ今すぐアクセス

第49回 個人投資家のための会社説明会

◎テーマ

未来を拓く成長戦略 パート3

49回目を迎えた今回は、初めての札幌開催となつた。
「未来を拓く成長戦略 パート3」と題し、
ファーマライズホールディングス株式会社、地盤ネット株式会社、
キャリアバンク株式会社の三社を招いて開催した。

基調報告

期待される大胆な改革、
岩盤規制の撤廃がカギ！

三社の企業説明に先立ち、主催者である宝印刷株式会社常務執行役員の近藤一仁が「未来を拓く成長戦略」と題した基調報告を行つた。冒頭、「成長戦略」が呼ばれた時代の例として、池田勇人首相の「所得倍増計画」を例に挙げて解説した。所得倍増計画には、国民の目を政治から経済へと向かわせて、安保闘争の混乱を收拾しようという意図があつたと指摘。こ

の政策が功を奏し、60年代全体の年平均実質成長率は10・4%となり、約6年で所得倍増を達成した。その後、現在までの経済成長率の推移を示しつつ、成熟・停滞の20年を振り返つた。続いて、今回のアベノミクスによる「成長戦略」について解説。その効果に期待しつつも、強力な既得権益集団

基調報告に続き、ファーマライズホールディングス株式会社（証券コード27996/JASDAQスタンダード）代表取締役社長である大野利美知氏が登壇した。同社は「調剤を科学する」をモットーに、全国各地に地域に密着した調剤薬局を開設。「地域医療の推進」「ジェネリック医薬品の取扱い」などと並んで、同社独自の選定基準

により組み「新たな薬局機能の開発」を3本柱として、薬学の視点から調剤を徹底的に分析し、患者や地域の医療ニーズに対応して高い満足度を実現。また、地域医療の推進と「観光立国」に注目すべきだと述べた。地元である北海道・歌登の外国人旅行者急増の理由や潜在需要の大きい医療ツーリズムなどの事例を挙げつつ、観光大国フランスから学ぶべき日本の課題について述べ、基調報告を結んだ。

大野社長は冒頭、同社のコア事業である調剤薬局事業について紹介。ジェネリック（後発医薬品）の使用促進には「不安感の解消」と「安全と効果の担保」が重要であると述べ、同社独自の選定基準に合致した「推奨ジェネリック」のみを取り扱うことで、患者の不安感解消に取り組んでいると述べた。また、地域医療の推進として、在宅療養者の薬の管理・指導を行う「在宅医療」、高齢者施設などで薬全般の管理を行う「施設医療」について解説した。さらに、新たな付加価値を備えた薬局機能として「予防医療の提案機能」を挙げ、同社独自のツールとして「医療用サブリメント」、「メディカルアロマ」を紹介した。また、周辺事業として「ファーマライズ 医療モー



ファーマライズホールディングス株式会社
代表取締役社長
大野 利美知氏

企業説明③ キャリアバンク株式会社

北海道経済を活性化する 地域特化型の人材派遣会社



キャリアバンク株式会社
代表取締役
佐藤 良雄氏

「医療モバイル（ポケットファームシー）」について説明した。
最後に、中期経営戦略を解説するとともに、安定的かつ継続的な配当政策や株主優待制度などの株主還元策について述べ、会社説明を終えた。

企業説明② 地盤ネット株式会社

建築主の不利益を排除する 「住生活エージェント」

続いて会社説明を行つたのは、地盤ネット株式会社（証券コード6072／東証マザーズ）。代表取締役である山本強氏は冒頭、地震大国・日本における地盤調査の重要性について述べつつ、地盤業界の構造的な問題について説明。消費者と業者の著しい情報格差と、地盤調査と地盤改良工事を同一会社（あるいはグループ会社）が行う地盤業界の構造的な問題を指摘した。同社では、改良工

事を受注しないことで、こうした構造的な問題を解消。第三者の立場から地盤調査・解析を行い、地盤補償を行う「地盤セカンドオピニオン®」サービスにより、同社は設立以来4期連続增收増益と急成長。マーケットシェアも順調に拡大していると述べた。

次いで、中期経営計画に基づき、同社の戦略を説明。FC・代理店・取次店網の構築による「市場浸透」、住宅会社からの受注ルートに加え、施主からの受注ルートの確立を目指す「市場開拓」を進めていくことを述べた。また、「新商品開発」として、半自動地盤測定機「グラウンド・プロ」開発による調査受注の拡大を進めておりと説明。その他、地盤に対する正しい知識を持つた専門家を育てる正しい知識を持つた専門家を育成し、地盤改良工事現場へ派遣する「地盤インスペクター養成」、長期の補償とプロによる充実の点検プログラムで、生涯安心できる住宅地盤を実現した「地盤ロングライフ補償™」といった新商品について解説した。最後に、国内から海外への展開（市場の拡大）、住宅全般への展開（事業領域の拡大）を目指す「多角化」戦略について述べ、会社説明を終えた。



地盤ネット株式会社
代表取締役
山本 強氏

ただいま投資家ネットにて、会社説明会の動画を配信中！
また、今後の開催予定やお申込みなど、最新情報についても投資家ネットをご確認ください。

<http://104ka.net/>

続いて会社説明を行つたのは、地盤ネット株式会社（証券コード6072／東証マザーズ）。代表取締役である山本強氏は冒頭、地震大国・日本における地盤調査の重要性について述べつつ、地盤業界の構造的な問題について説明。消費者と業者の著しい情報格差と、地盤調査と地盤改良工事を同一会社（あるいはグループ会社）が行う地盤業界の構造的な問題を指摘した。同社では、改良工

を受注しないことで、こうした構造的な問題を解消。第三者の立場から地盤調査・解析を行い、地盤補償を行う「地盤セカンドオピニオン®」サービスにより、同社は設立以来4期連続增收増益と急成長。マーケットシェアも順調に拡大していると述べた。

次いで、中期経営計画に基づき、同社の戦略を説明。FC・代理店・取次店網の構築による「市場浸透」、住宅会社からの受注ルートに加え、施主からの受注ルートの確立を目指す「市場開拓」を進めていくことを述べた。また、「新商品開発」として、半自動地盤測定機「グラウンド・プロ」開発による調査受注の拡大を進めておりと説明。その他、地盤に対する正しい知識を持つた専門家を育てる正しい知識を持つた専門家を育成し、地盤改良工事現場へ派遣する「地盤インスペクター養成」、長期の補償とプロによる充実の点検プログラムで、生涯安心できる住宅地盤を実現した「地盤ロングライフ補償™」といった新商品について解説した。最後に、国内から海外への展開（市場の拡大）、住宅全般への展開（事業領域の拡大）を目指す「多角化」戦略について述べ、会社説明を終えた。

環境対策が世界を守る パート4

52回目となつた今回は、『環境対策』日本ゼオン株式会社、タマホーム株式会社、地盤ネット株式会社の三社を招き横浜で開催された。

基調報告 グローバル化する環境問題と

三社の企業説明に先立ち、主催者である宝印刷株式会社 I-R企画部長の大津克彦が『環境対策が世界を守る』と題した基調報告を行つた。冒頭、過去1000年間の気温とCO₂濃度の相関を示しつつ、この100年で日本の気温は1・2℃、地球全体は0・7℃上昇と説明。人間の産業活動に伴う「温室効果ガス(CO₂が大半)」が

タマホーム株式会社
専務取締役 経営統括本部長
玉木 克弥氏

木造住宅の平均工期90～150日
に比べ、同社は約75日と大幅な工
期短縮を実現していると述べた。
資材についても、標準部材の使
用により施工を標準化し、在庫リ
スクを軽減。また施工に在来工法
を採用しているため、多くの工事
業者が施工可能となり、出店エリ
アの拡大に伴って取引業者数も増
加していると述べた。

により消費者に不利益が出やすい構造となつてゐるが、同社はこうした消費者の不利益「解消」を目的に事業に取り組み、急成長を遂げてゐる。

ただいま投資家ネットにて、会社説明会の動画を配信中！
また、今後の開催予定やお申し込みなど、最新情報についても投資家ネットをご確認ください。

<http://104ka.net/>

企業説明③

地盤ネット株式会社

「生活者の不利益解消」という正義を貫く

最後に、地盤ネット株式会社（証券コード6072／東証マザーズ）代表取締役の山本強氏が登壇。同社は、地盤調査結果の再解析サービスや地盤補償業務を手掛ける地盤解析専門会社。地盤業界は、消費者と業者側の情報格差により消費者に不利益が出やすい構造となっているが、同社はこうした消費者の不利益「解消」を目的に事業に取り組み、急成長を遂げている。

山本社長は冒頭、創業のきづかくについて語るとともに、地盤業界の仕組みについて解説。地盤会

ビス。同サービスによる改良工事削減件数が累計2万棟を突破した、と説明し、工事費削減効果は推定200億円に相当すると述べた。そのほか、昨年からスタートした「地盤安心住宅®システム」は、地盤調査、高度解析、改良工事検査、補償という4つの過程をすべて「見える化」したサービスであると説明し、収益の安定化に貢献していると述べた。最後に、今後の成長戦略として、市場と事業領域の拡大策について語り、説明を終えた。

地盤ネット株式会社
代表取締役
山本 強氏

続いて代替エネルギーに関する日本の技術力の進展を紹介。地熱、太陽光、風力、潮流、浸透圧発電のほか、バイオ燃料や水素エネルギーについて説明した。また、日本の環境技術を新興国に技術供与して温室効果ガス排出を削減する「二国間クレジット制度」についても説明。最後に私たちにもできる環境対策として、投資先企業選定の際に環境経営度を考慮すること等をあげ、基調報告を終えた。

多様な化学製品を製造。同社製品は、低燃費タイヤや自動車部品、リチウムイオン二次電池、薄型軽量化が進むスマートフォン、香水など、あらゆる分野の身近な製品に使用されている。

三平常務は、同社の基幹事業である「エラストマー素材事業」、新規展開を中心とする「高機能材料事業」、「その他事業」という同社の事業構成を紹介。エラストマー事業は、特に合成ゴムの事業展開について説明し、拡大する低燃費タイヤへの需要に対応して新設したシンガポール工場や、世界No.1の特殊合成ゴム「Zetpol[®]（ゼットポール）」を製造する川崎工場の新設備を紹介。また、株式会社トウペ買収によるアクリルゴム事業の統合とそのシナジーについても説明した。高機能材料事業は、中小型フラットパネルディスプレイ向け材料の需要拡大に応え、福井県敦賀市に新工場を開設。また、リチウムイオン二次電池用材料が



印刷株式会社
企画部長
建 古彦



日本ゼオン株式会社
取締役常務執行役員
平能之氏